



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 広

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 岩田 卓也

(TEL) 048-472-1111

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	105,965	22.6	8,196	27.1	8,400	37.3	2,954	50.8
2022年3月期第2四半期	86,421	26.8	6,449	—	6,116	—	1,958	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 23,548百万円(253.0%) 2022年3月期第2四半期 6,670百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	122.41	121.04
2022年3月期第2四半期	81.17	79.40

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	285,756	165,268	38.3
2022年3月期	244,732	137,404	38.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 109,303百万円 2022年3月期 94,973百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	26.4	23,500	71.3	23,000	67.9	8,000	149.6	331.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	25,098,060株	2022年3月期	25,098,060株
2023年3月期2Q	939,430株	2022年3月期	961,604株
2023年3月期2Q	24,140,183株	2022年3月期2Q	24,132,577株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、世界的なインフレの加速やゼロコロナ政策に伴う中国経済の停滞が見られたほか、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、急速な円安の進行等、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

こうした環境の下、当社グループでは、当期の重点項目を「構造改革の成果出し」「成長戦略の実現」「ESG経営」「DX推進」「財務戦略の強化」と設定し、成長戦略実現に向けたパワーモジュールを中心とするプラットフォーム製品の開発により、新製品比率を高めるとともに、グリーンボンドを発行し、今後の成長投資に必要な資金調達を実行いたしました。また、サイバー攻撃に対するセキュリティ監視やクラウド活用によるサーバー基盤の立上げ等、DX基盤の整備を進めた他、DX人材育成研修を開始いたしました。ESG経営につきましては、TCFD提言に基づく取り組みをはじめ、人権尊重・ダイバーシティ、ガバナンスの更なる強化などに取り組み、当社のサステナビリティWebサイトにおける開示情報の拡充を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の市況環境につきましては、自動車向け製品では、xEV化やADASなど環境対応の進展並びにサプライチェーンにおける部材確保の動きが継続しました。白物家電向け製品は、引き続きインバータ化、DCモータ化が進展するものの、中国ゼロコロナ政策やウクライナ情勢に起因する景気の減速により計画比で伸び悩みました。産機市場におきましては、サーバー向け製品など高水準な出荷が継続しました。

こうした市況環境並びに為替による影響から、連結売上高は1,059億65百万円と、前年同四半期比195億43百万円(22.6%)の大幅な増加となりました。損益面につきましては、第1四半期に米国子会社Allegro MicroSystems, Inc.において一時的な株式報酬費用34億18百万円を営業費用として計上したものの、連結営業利益は81億96百万円と、前年同四半期比17億46百万円(27.1%)の増、連結経常利益は84億円と、前年同四半期比22億84百万円(37.3%)の増、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億54百万円と、前年同四半期比9億96百万円(50.8%)の増加となりました。

市場別、地域別、製品別の売上高につきましては、以下の通りです。

## ・市場別売上高

(単位:百万円)

市場	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	43,262	50.1	54,722	51.6	11,460	26.5
白物家電	25,844	29.9	28,134	26.6	2,289	8.9
産機、民生他	17,315	20.0	23,109	21.8	5,794	33.5
合計	86,421	100.0	105,965	100.0	19,543	22.6

## ・地域別売上高

(単位:百万円)

地域	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日本	23,760	27.5	24,476	23.1	715	3.0
アジア	46,016	53.3	59,139	55.8	13,122	28.5
北米	8,844	10.2	11,822	11.2	2,978	33.7
欧州	7,799	9.0	10,527	9.9	2,727	35.0
合計	86,421	100.0	105,965	100.0	19,543	22.6

## ・製品別売上高

(単位:百万円)

製品	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	20,943	24.2	24,286	22.9	3,343	16.0
パワーデバイス	37,375	43.3	45,690	43.1	8,315	22.2
センサー	27,228	31.5	35,988	34.0	8,760	32.2
その他	875	1.0	—	—	△875	△100.0
合計	86,421	100.0	105,965	100.0	19,543	22.6

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、2,857億56百万円となり、前連結会計年度末より410億24百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が126億48百万円、有形固定資産が99億18百万円、棚卸資産が92億91百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,204億88百万円となり、前連結会計年度末より131億60百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が31億65百万円、社債が70億円、未払費用が15億8百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,652億68百万円となり、前連結会計年度末より278億63百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が94億69百万円、非支配株主持分が135億33百万円増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、695億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億53百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、136億5百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ36億89百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加、及び株式報酬費用の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、133億72百万円のマイナスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ86億64百万円の支出増となりました。これは主に、前年度における有形固定資産の売却による収入、並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の発生、及び当年度において連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の発生によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、58億67百万円のプラスとなり、前年同四半期連結累計期間に比べ113億76百万円の収入増となりました。これは主に、前年度において社債の償還をしたこと、並びに当年度において社債を発行したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、自動車市場向けを中心に長期リードタイムの確定注残に伴う好調な出荷が見込まれますが、世界的な金利の上昇やインフレの推移、為替の動向に加え、ウクライナ情勢等がどのような影響を及ぼすか注視すべき状況にあります。これらの経済環境や市況環境の変化から白物家電市場向けにおいては調整局面が続くと見ており、足元、半導体不足の状況ではあるものの、当社の受注動向を慎重に見極めていく必要があります。また、大幅な円安による収益の改善がありながらも、同時にコスト面の影響もあるため、更に精査していく考えであります。こうした状況並びに今後の見通し等を踏まえ、2022年5月12日に公表いたしました通期業績予想を修正いたします。

## 2023年3月期通期業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) 2022年5月12日公表	百万円 190,000	百万円 21,000	百万円 20,000	百万円 6,700	円 銭 277.61
今回修正予想(B)	222,000	23,500	23,000	8,000	331.40
増減額(B-A)	32,000	2,500	3,000	1,300	—
増減率(%)	16.8%	11.9%	15.0%	19.4%	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	175,660	13,720	13,700	3,204	132.79

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,959	71,607
受取手形及び売掛金	35,617	38,184
商品及び製品	14,153	15,492
仕掛品	21,392	26,075
原材料及び貯蔵品	6,471	9,740
その他	12,154	10,115
貸倒引当金	△18	△33
流動資産合計	148,729	171,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,869	27,776
機械装置及び運搬具（純額）	32,656	37,314
工具、器具及び備品（純額）	1,238	1,318
土地	5,243	5,567
リース資産（純額）	1,994	2,563
建設仮勘定	6,584	9,964
有形固定資産合計	74,587	84,505
無形固定資産		
ソフトウェア	1,678	1,461
のれん	1,954	3,421
その他	4,513	7,684
無形固定資産合計	8,146	12,567
投資その他の資産		
投資有価証券	2,484	2,177
繰延税金資産	2,781	5,083
退職給付に係る資産	2,070	2,389
その他	6,013	7,940
貸倒引当金	△80	△90
投資その他の資産合計	13,268	17,499
固定資産合計	96,002	114,573
資産合計	244,732	285,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,916	21,081
短期借入金	10,681	13,261
1年内返済予定の長期借入金	626	17,476
コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000
リース債務	478	694
未払費用	13,215	14,723
未払法人税等	625	683
業績連動報酬引当金	224	91
事業構造改革引当金	366	—
その他	2,342	2,247
流動負債合計	52,477	76,260
固定負債		
社債	5,000	12,000
長期借入金	43,015	24,899
リース債務	1,581	1,936
繰延税金負債	1,479	1,812
株式報酬引当金	76	72
役員退職慰労引当金	25	5
退職給付に係る負債	2,405	2,467
その他	1,267	1,034
固定負債合計	54,850	44,227
負債合計	107,327	120,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	62,701	64,831
利益剰余金	9,248	11,840
自己株式	△4,222	△4,182
株主資本合計	88,624	93,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	119
為替換算調整勘定	7,570	17,040
退職給付に係る調整累計額	△1,322	△1,241
その他の包括利益累計額合計	6,349	15,917
非支配株主持分	42,430	55,964
純資産合計	137,404	165,268
負債純資産合計	244,732	285,756



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	86,421	105,965
売上原価	60,435	68,315
売上総利益	25,985	37,649
販売費及び一般管理費	19,536	29,453
営業利益	6,449	8,196
営業外収益		
受取利息	35	107
受取配当金	14	14
為替差益	—	926
投資有価証券評価益	107	—
雑収入	212	434
営業外収益合計	369	1,482
営業外費用		
支払利息	383	400
為替差損	3	—
投資有価証券評価損	—	573
雑損失	315	303
営業外費用合計	702	1,278
経常利益	6,116	8,400
特別利益		
固定資産売却益	1,615	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	1,617	—
特別損失		
固定資産処分損	13	54
環境対策費	78	—
特別退職金	15	—
関係会社整理損	63	—
関係会社株式売却損	19	—
事業構造改革引当金繰入額	306	—
和解金	—	170
特別損失合計	497	225
税金等調整前四半期純利益	7,235	8,175
法人税等	1,510	1,619
四半期純利益	5,725	6,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,766	3,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,958	2,954

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	5,725	6,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	18
為替換算調整勘定	600	16,915
退職給付に係る調整額	363	58
その他の包括利益合計	945	16,992
四半期包括利益	6,670	23,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,714	12,523
非支配株主に係る四半期包括利益	3,956	11,025

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,235	8,175
減価償却費	6,581	7,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	322	△234
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△807	△143
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,339	—
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	△11	△366
受取利息及び受取配当金	△49	△122
株式報酬費用	1,239	5,675
支払利息	383	400
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,615	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,672	1,044
棚卸資産の増減額 (△は増加)	165	△5,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	△637	757
その他	△812	417
小計	13,329	17,313
利息及び配当金の受取額	49	123
利息の支払額	△375	△373
法人税等の支払額	△3,087	△3,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,916	13,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,969	△10,356
有形固定資産の売却による収入	3,144	—
無形固定資産の取得による支出	△288	△339
投資有価証券の取得による支出	△475	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,836	—
貸付けによる支出	△49	△0
貸付金の回収による収入	50	0
その他	43	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,707	△13,372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,000	1,340
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△182	△266
長期借入れによる収入	10,000	500
長期借入金の返済による支出	△322	△2,327
社債の発行による収入	—	6,944
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の売却による収入	0	42
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,509	5,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	6,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241	12,153
現金及び現金同等物の期首残高	59,812	57,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,571	69,597

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」としておりましたが、全セグメントに占める「半導体デバイス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。